

令和6年度

鶴岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

鶴岡市監査委員

鶴 監 発 第 2 6 号
令 和 7 年 8 月 8 日

鶴岡市長 皆 川 治 様

鶴岡市監査委員 叶 野 明 美

鶴岡市監査委員 加 藤 鑛 一

令和 6 年度鶴岡市一般会計及び各特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された
令和 6 年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び附属書類を
審査したので、別紙のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 決算審査の概要	4
1. 決算の総括	4
(1) 決算の規模	4
(2) 普通会計の決算状況	5
2. 一般会計	11
(1) 概況	11
(2) 歳入	12
(3) 歳出	25
3. 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計	34
(2) 後期高齢者医療保険特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 休日夜間診療所特別会計	40
(5) 墓園事業特別会計	42
4. 財産	43
(1) 公有財産	43
(2) 物品	44
(3) 債権	45
(4) 基金	46

参考資料

別表資料 1 令和 6 年度各会計歳入歳出総括表

別表資料 2 市税収入状況表

別表資料 3 一般会計款別節別不用額表

凡 例

- 1 本文及び表中で用いる金額のうち、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等が一致しない場合がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが、当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の比較である。
- 6 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 皆無又は該当数値がないもの

令和6年度鶴岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度鶴岡市一般会計歳入歳出決算

令和6年度鶴岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度鶴岡市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計歳入歳出決算

令和6年度鶴岡市墓園事業特別会計歳入歳出決算

鶴岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、
基金の運用状況

第2 審査の方法

決算の審査は、令和7年7月8日付で市長から審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に準拠して処理されているか、予算の執行が適正であるかどうかについて、関係諸帳簿、証拠書類等との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求める方法により審査した。

第3 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月8日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算及び基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

第5 審査意見

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入1,130億3,121万円で前年度より28億2,992万7千円(2.6%)の増、歳出1,085億4,329万8千円で、前年度より26億9,506万8千円(2.5%)の増となり、どちらも過去2番目の規模となった。歳入歳出差引額(形式収支)は44億8,791万2千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源3億2,070万6千円を差し引いた実質収支額は41億6,720万6千円の黒字であり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,595万4千円と3年連続の赤字となっている。

・決算状況

普通会計の歳入は797億3,527万2千円で、前年度より28億6,673万9千円(3.7%)、歳出は782億1,791万5千円で、前年度より26億2,672万8千円(3.5%)それぞれ増加している。歳入歳出差引残額は15億1,735万7千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は11億9,665万1千円の黒字となっており、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,080万2千円の赤字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額17億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は13億7,590万8千円の赤字となっている。

歳入総額に占める財源割合は、市税等の自主財源割合が35.2%に対し、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が64.8%を占めている。

自主財源では主に、市税と繰越金が減となる一方、寄附金と繰入金の増により、総額は前年度より12億1,877万5千円(4.5%)増加している。

依存財源では主に、国庫支出金、県支出金が減となる一方、市債、地方特例交付金の増により、総額は前年度より16億4,796万4千円(3.3%)増加している。

歳出を性質別でみると、義務的経費の割合は46.4%で前年度より0.9ポイント低く、投資的経費の割合は11.1%で0.6ポイント、その他の経費の割合は42.5%で0.3ポイント、それぞれ前年度より高くなっている。

義務的経費では、扶助費、人件費がそれぞれ増、公債費が減となったことにより、前年度より5億1,778万3千円(1.4%)増加している。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費がそれぞれ増となり、前年度より7億5,954万9千円(9.6%)増加している。

その他の経費では、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金がそれぞれ増、投資及び出資金、貸付金が減となり、前年度より13億4,939万6千円(4.2%)増加している。

特別会計5会計の実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は、国民健康保険特別会計事業勘定、後期高齢者医療保険特別会計、休日夜間診療所特別会計が赤字、他の会計は黒字となり、歳入総額は333億312万1千円、歳出総額は303億1,941万4千円で、前年度より歳入は4,933万2千円(0.1%)減少し、歳出は5,482万9千円(0.2%)増加している。

なお、一般会計からの繰入金は、37億5,905万3千円となっている。

・財政状況

普通会計における財政の健全性を判断する財務指標をみると、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は97.2%と前年度より1.7ポイント上昇している。

市債の当年度の残高は691億6,517万7千円となり、前年度より26億9,425万7千円(3.7%)の減少となっている。これは、公債費が市債発行額を大きく上回ったためである。令和6年度以降減少に転じるものの高い水準で推移することから、今後とも市債残高の適正な管理に努められたい。

・総括

地震や水害など予期せぬ災害や、地球温暖化による異常気象は、農業や漁業などに大きな影響を与え、エネルギー価格や物価等の高騰は市民の生活や経済活動に大きな負担を及ぼしている。また、少子高齢化や人口減少にも歯止めがかからない状況となっており、市税等の歳入の減少や、社会保障費等の歳出の増加が見込まれる。

今後、新たな投資的事業や老朽化した市有施設の大規模改修等が多くなっていくと考えられることから、収支のバランスを考慮し、歳入の規模に応じた事業展開を期待するものである。第2次鶴岡市総合計画後期基本計画の推進に向け、職員一人ひとりが、本市の厳しい財政状況をしっかり認識し、危機感をもちながら、限られた財源で最大の効果をあげられるよう強く望むものである。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第6 決算審査の概要

1. 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の各会計別の決算状況は、別表資料1「令和6年度各会計歳入歳出総括表」のとおりであり、予算現額の総額1,147億8,890万1,000円に対し、決算額は、

歳入 1,130億3,120万9,542円（予算現額に対する割合98.5%）
 歳出 1,085億4,329万7,926円（予算現額に対する割合94.6%）
 歳入歳出差引額 44億8,791万1,616円 の黒字となっている。

この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として37億6,766万8,348円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は第1表のとおりで、

歳入 1,092億6,354万1,194円
 歳出 1,047億7,562万9,578円 となっている。

実質収支・単年度収支の状況は、第2表「一般会計・特別会計の収支状況」のとおりである。歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源3億2,070万6,000円を控除した額が実質収支額であり、41億6,720万5,616円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億1,595万4,316円の赤字となっている。

第1表 一般会計・特別会計の決算額

(単位：円)

区分	総計決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	重複計算 控除額	純計決算額	
	歳入	歳出			歳入	歳出
一般会計	79,728,088,353	78,223,884,309	1,504,204,044	歳入 3,999,000 歳出 3,759,053,348	79,724,089,353	74,464,830,961
特別会計	33,303,121,189	30,319,413,617	2,983,707,572	歳入 3,763,669,348 歳出 8,615,000	29,539,451,841	30,310,798,617
合計	113,031,209,542	108,543,297,926	4,487,911,616	0	109,263,541,194	104,775,629,578

第2表 一般会計・特別会計の収支状況

(単位：円)

区分	実質収支		単年度収支	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	1,183,498,044	1,195,291,730	-11,793,686	-536,508,246
特別会計	2,983,707,572	3,087,868,202	-104,160,630	-28,106,567
合計	4,167,205,616	4,283,159,932	-115,954,316	-564,614,813

(2) 普通会計の決算状況(一般会計、後期高齢者医療保険の一部、休日夜間診療所、墓園事業各特別会計)

第3表のとおり歳入総額は797億3,527万2千円、歳出総額は782億1,791万5千円となっており、歳入歳出差引残額は15億1,735万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,070万6千円を差し引いた実質収支黒字額は11億9,665万1千円となり、前年度の実質収支黒字額12億745万3千円を差し引いた当年度の単年度収支は、1,080万2千円の赤字となっている。これに財政調整基金にかかる積立金714万4千円と繰上償還金3億7,775万円を加え、財政調整基金取崩し額17億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は13億7,590万8千円の赤字となっている。

第3表 普通会計の決算額・収支状況

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
6年度	79,735,272	78,217,915	1,517,357	320,706	1,196,651	-10,802	7,144	377,750	1,750,000	-1,375,908
5年度	76,868,533	75,591,187	1,277,346	69,893	1,207,453	-529,207	5,545	870,021	0	346,359

ア. 歳入の状況

(ア) 特定財源及び一般財源

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると第4表のとおりである。

歳入総額に占める特定財源の割合は34.1%で、一般財源の割合は65.9%となっている。

歳入全体に占める構成比の高い順序は、地方交付税、市税、国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、諸収入となっている。歳入総額の前年度比較は3.7%の増で、特定財源が2.8%の増、一般財源が4.2%の増となっている。

第4表 普通会計の歳入内訳(特定財源・一般財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		
	決算額	構成比	特定財源	一般財源	決算額	特定財源	一般財源
市 税	14,867,768	18.6	—	14,867,768	15,549,106	—	15,549,106
地 方 譲 与 税	657,731	0.8	—	657,731	633,265	—	633,265
利 子 割 交 付 金	5,123	0.0	—	5,123	3,845	—	3,845
配 当 割 交 付 金	67,770	0.1	—	67,770	46,613	—	46,613
株式等譲渡所得割交付金	99,085	0.1	—	99,085	56,193	—	56,193
地方消費税交付金	3,217,753	4.0	—	3,217,753	3,138,046	—	3,138,046
ゴルフ場利用税交付金	8,434	0.0	—	8,434	8,728	—	8,728
自動車取得税交付金	—	—	—	—	4,686	—	4,686
環境性能割交付金	59,808	0.1	—	59,808	62,179	—	62,179
法人事業税交付金	214,958	0.3	—	214,958	225,900	—	225,900
地方特例交付金等	627,636	0.8	—	627,636	124,256	—	124,256
地 方 交 付 税	23,717,763	29.8	—	23,717,763	23,317,699	—	23,317,699
交通安全対策特別交付金	15,129	0.0	—	15,129	16,426	—	16,426
分担金及び負担金	537,923	0.7	537,923	—	539,866	539,762	104
使 用 料	800,443	1.0	736,404	64,039	785,726	727,486	58,240
手 数 料	219,351	0.3	218,320	1,031	215,129	215,083	46
国 庫 支 出 金	11,351,783	14.2	9,599,462	1,752,321	11,840,796	9,429,236	2,411,560
県 支 出 金	5,833,554	7.3	5,678,580	154,974	6,053,131	6,006,617	46,514
財 産 収 入	216,026	0.3	180,379	35,647	218,491	193,935	24,556
寄 附 金	2,996,664	3.8	181,407	2,815,257	2,449,806	68,766	2,381,040
繰 入 金	3,597,598	4.5	838,511	2,759,087	1,752,233	1,517,528	234,705
繰 越 金	1,277,346	1.6	62,122	1,215,224	1,784,662	34,164	1,750,498
諸 収 入	3,527,426	4.4	3,471,122	56,304	3,526,751	3,460,343	66,408
市 債	5,818,200	7.3	5,698,100	120,100	4,515,000	4,274,500	240,500
合 計	79,735,272	100.0	27,202,330	52,532,942	76,868,533	26,467,420	50,401,113
歳入総額に占める割合	100.0	—	34.1	65.9	100.0	34.4	65.6
対 前 年 度 比	3.7	—	2.8	4.2	-0.9	-6.4	2.3

(イ) 自主財源及び依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると第5表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は35.2%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなり、決算額は前年度に比べ12億1,877万5千円(4.5%)増加している。

増減の内訳は、繰入金が18億4,536万5千円(105.3%)、寄附金が5億4,685万8千円(22.3%)、使用料及び手数料が1,893万9千円(1.9%)、諸収入が67万5千円(0.0%)、それぞれ増加し、市税が6億8,133万8千円(4.4%)、繰越金が5億731万6千円(28.4%)、財産収入が246万5千円(1.1%)、分担金及び負担金が194万3千円(0.4%)、それぞれ減少している。

歳入総額に占める依存財源の割合は64.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなり、決算額は前年度に比べ16億4,796万4千円(3.3%)増加している。

増減の主な内訳は、市債が13億320万円(28.9%)、地方特例交付金が5億338万円(405.1%)、地方交付税が4億6万4千円(1.7%)、地方消費税交付金が7,970万7千円(2.5%)、株式等譲渡所得割交付金が4,289万2千円(76.3%)、地方譲与税が2,446万6千円(3.9%)、配当割交付金が2,115万7千円(45.4%)、利子割交付金が127万8千円(33.2%)、それぞれ増加し、国庫支出金が4億8,901万3千円(4.1%)、県支出金が2億1,957万7千円(3.6%)、法人事業税交付金が1,094万2千円(4.8%)、自動車取得税交付金が468万6千円(皆減)、環境性能割交付金が237万1千円(3.8%)、交通安全対策特別交付金が129万7千円(7.9%)、ゴルフ場利用税交付金が29万4千円(3.4%)、それぞれ減少している。

第5表 普通会計の歳入内訳(自主財源・依存財源)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		6:5 増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	14,867,768	18.6	15,549,106	20.2	-4.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	537,923	0.7	539,866	0.7	-0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,019,794	1.3	1,000,855	1.3	1.9
	財 産 収 入	216,026	0.3	218,491	0.3	-1.1
	寄 附 金	2,996,664	3.8	2,449,806	3.2	22.3
	繰 入 金	3,597,598	4.5	1,752,233	2.3	105.3
	繰 越 金	1,277,346	1.6	1,784,662	2.3	-28.4
	諸 収 入	3,527,426	4.4	3,526,751	4.6	0.0
	小 計	28,040,545	35.2	26,821,770	34.9	4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	657,731	0.8	633,265	0.8	3.9
	利 子 割 交 付 金	5,123	0.0	3,845	0.0	33.2
	配 当 割 交 付 金	67,770	0.1	46,613	0.0	45.4
	株式等譲渡所得割交付金	99,085	0.1	56,193	0.1	76.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,217,753	4.0	3,138,046	4.1	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	8,434	0.0	8,728	0.0	-3.4
	自動車取得税交付金	—	—	4,686	0.0	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,808	0.1	62,179	0.1	-3.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	214,958	0.3	225,900	0.3	-4.8
	地 方 特 例 交 付 金	627,636	0.8	124,256	0.2	405.1
	地 方 交 付 税	23,717,763	29.8	23,317,699	30.3	1.7
	交通安全対策特別交付金	15,129	0.0	16,426	0.0	-7.9
	国 庫 支 出 金	11,351,783	14.2	11,840,796	15.4	-4.1
	県 支 出 金	5,833,554	7.3	6,053,131	7.9	-3.6
	市 債	5,818,200	7.3	4,515,000	5.9	28.9
	小 計	51,694,727	64.8	50,046,763	65.1	3.3
合 計		79,735,272	100.0	76,868,533	100.0	3.7

イ. 性質別歳出の状況

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分してみると第6表のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の割合は46.4%、前年度に比べ0.9ポイント低く、内訳では公債費が1.6ポイント低くなり、扶助費が0.4ポイント、人件費が0.3ポイントそれぞれ高くなっている。

歳出総額に占める投資的経費の割合は11.1%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっており、その他の経費の割合は42.5%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

(ア) 義務的経費

義務的経費の決算額は362億7,049万6千円で、前年度に比べ5億1,778万3千円(1.4%)増加しており、このうち扶助費が9億2,339万7千円(6.0%)、人件費が5億6,201万1千円(5.3%)、それぞれ増加し、公債費が9億6,762万5千円(10.0%)減少している。

(イ) 投資的経費

投資的経費の決算額は86億7,197万6千円で、前年度に比べ7億5,954万9千円(9.6%)増加しており、このうち普通建設事業費が4億2,921万1千円(5.7%)、災害復旧事業費が3億3,033万8千円(83.4%)、それぞれ増加している。

普通建設事業費のうち、補助事業費は22億8,708万1千円で、前年度に比べ3億8,408万1千円(14.4%)減少し、単独事業費は52億7,589万円で、前年度に比べ7億4,121万8千円(16.3%)、県営事業負担金等は3億8,247万3千円で、前年度に比べ7,207万4千円(23.2%)、それぞれ増加している。

なお、投資的経費の内訳は第6表の附表のとおりである。

(ウ) その他の経費

その他の経費の決算額は332億7,544万3千円で、前年度に比べ13億4,939万6千円(4.2%)増加しており、このうち物件費が7億2,416万7千円(7.4%)、維持補修費が5億1,214万9千円(26.2%)、補助費等が2億9,901万7千円(2.9%)、繰出金が2億6,059万5千円(4.8%)、積立金が1億105万5千円(27.2%)、それぞれ増加し、貸付金が3億2,900万円(13.1%)、投資及び出資金が2億1,858万7千円(16.6%)、それぞれ減少している。

第6表 普通会計の歳出内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		6:5 増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	
義務的経費	人件費	11,251,502	14.4	10,689,491	14.1	5.3
	扶助費	16,298,798	20.8	15,375,401	20.4	6.0
	公債費	8,720,196	11.2	9,687,821	12.8	-10.0
	小計	36,270,496	46.4	35,752,713	47.3	1.4
投資的経費	普通建設事業費	7,945,444	10.2	7,516,233	10.0	5.7
	災害復旧事業費	726,532	0.9	396,194	0.5	83.4
	小計	8,671,976	11.1	7,912,427	10.5	9.6
その他の経費	物件費	10,563,397	13.5	9,839,230	13.0	7.4
	維持補修費	2,464,495	3.2	1,952,346	2.6	26.2
	補助費等	10,744,548	13.7	10,445,531	13.8	2.9
	積立金	472,252	0.6	371,197	0.5	27.2
	投資及び出資金	1,097,165	1.4	1,315,752	1.7	-16.6
	貸付金	2,186,800	2.8	2,515,800	3.3	-13.1
	繰出金	5,746,786	7.3	5,486,191	7.3	4.8
	小計	33,275,443	42.5	31,926,047	42.2	4.2
合 計		78,217,915	100.0	75,591,187	100.0	3.5

第6表の附表 投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減	6:5 増減率
投資的経費	8,671,976	7,912,427	759,549	9.6
歳出総額に占める割合	11.1	10.5	0.6	—
普通建設事業費計	7,945,444	7,516,233	429,211	5.7
内訳(補助事業費)	2,287,081	2,671,162	-384,081	-14.4
(単独事業費)	5,275,890	4,534,672	741,218	16.3
(県営事業負担金等)	382,473	310,399	72,074	23.2

ウ. 財政指標等

普通会計を基準とした財政指標等は第7表のとおりで、経常収支比率は97.2%で前年度に比べ1.7ポイント高く、財政力指数(過去3カ年平均)は0.410で前年度に比べ0.003ポイント低くなっている。地方債現在高は691億6,517万7千円で前年度に比べ26億9,425万7千円減少し、債務負担行為の翌年度以降支出予定額は150億1,402万4千円で、前年度に比べ34億8,069万8千円減少している。

第7表 財政指標等

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等総額}} (\%)$	97.2 (97.5)	95.5 (96.1)	1.7 (1.4)
財政力指数 (過去3カ年平均)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.410	0.413	-0.003
地方債現在高 (千円)		69,165,177	71,859,434	-2,694,257
債務負担行為の翌年度以降支出予定額 (千円)		15,014,024	18,494,722	-3,480,698

※ ()は減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

2. 一般会計

(1) 概況

予算現額837億1,588万2,000円に対し決算額は、

歳入 797億2,808万8,353円 (予算現額に対する割合は95.2%)

歳出 782億2,388万4,309円 (予算現額に対する割合は93.4%)

差引残額 15億420万4,044円 となっている。

この差引残額から翌年度に繰り越すべき財源3億2,070万6,000円を差し引いた実質収支は11億8,349万8,044円の黒字となっており、これから前年度の実質収支黒字額11億9,529万1,730円を差し引いた単年度収支は1,179万3,686円の赤字となっている。

財政収支の状況は第8表のとおりである。

第8表 一般会計の決算額・収支状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度
予 算 現 額	83,715,882,000	80,716,206,694
歳 入 (A)	79,728,088,353	76,848,829,878
歳 出 (B)	78,223,884,309	75,583,645,148
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,504,204,044	1,265,184,730
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	320,706,000	69,893,000
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,183,498,044	1,195,291,730
単 年 度 収 支 (E)－前年度実質収支	-11,793,686	-536,508,246
予算現額に対する歳入割合	95.2	95.2
予算現額に対する歳出割合	93.4	93.6

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、調定額821億596万4,296円に対して収入済額は797億2,808万8,353円で、調定額に対する収入済額の割合は97.1%となっており、収入済額は前年度に比べ28億7,925万8,475円(3.7%)増加している。なお、収入未済額の中には、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額17億3,571万6,000円が含まれている。

第9表 一般会計の歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
6 年 度	83,715,882,000	82,105,964,296	79,728,088,353	95.2	97.1	64,116,950	0.1	2,313,758,993	2.8
5 年 度	80,716,206,694	78,281,785,534	76,848,829,878	95.2	98.2	121,194,109	0.2	1,311,761,547	1.7
増 減	2,999,675,306	3,824,178,762	2,879,258,475	0.0	-1.1	-57,077,159	-0.1	1,001,997,446	1.1

款別歳入状況は第10表のとおりで、各款の歳入総額に占める構成比の高い順序では、地方交付税(29.7%)、市税(18.6%)、国庫支出金(14.5%)、県支出金(7.3%)、市債(7.3%)等となっている。

第10表 一般会計の歳入款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		6:5 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	14,867,767,754	18.6	15,549,105,995	20.2	-4.4
地 方 譲 与 税	657,731,000	0.8	633,265,000	0.8	3.9
利 子 割 交 付 金	5,123,000	0.0	3,845,000	0.0	33.2
配 当 割 交 付 金	67,770,000	0.1	46,613,000	0.0	45.4
株式等譲渡所得割交付金	99,085,000	0.1	56,193,000	0.1	76.3
法 人 事 業 税 交 付 金	214,958,000	0.3	225,900,000	0.3	-4.8
地方消費税交付金	3,217,753,000	4.0	3,138,046,000	4.1	2.5
ゴルフ場利用税交付金	8,434,090	0.0	8,727,831	0.0	-3.4
環境性能割交付金	59,808,000	0.1	66,865,448	0.1	-10.6
地 方 特 例 交 付 金	627,636,000	0.8	124,256,000	0.2	405.1
地 方 交 付 税	23,717,763,000	29.7	23,317,699,000	30.3	1.7
交通安全対策特別交付金	15,129,000	0.0	16,426,000	0.0	-7.9
分担金及び負担金	523,714,698	0.7	528,151,115	0.7	-0.8
使用料及び手数料	926,165,183	1.2	898,432,090	1.2	3.1
国 庫 支 出 金	11,535,787,817	14.5	11,839,938,671	15.4	-2.6
県 支 出 金	5,842,772,517	7.3	6,052,980,440	7.9	-3.5
財 産 収 入	220,772,356	0.3	223,550,873	0.3	-1.2
寄 附 金	2,996,663,638	3.8	2,449,806,130	3.2	22.3
繰 入 金	3,588,526,557	4.5	1,742,061,092	2.3	106.0
繰 越 金	1,265,184,730	1.6	1,771,301,670	2.3	-28.6
諸 収 入	3,451,343,013	4.3	3,640,665,523	4.7	-5.2
市 債	5,818,200,000	7.3	4,515,000,000	5.9	28.9
歳 入 合 計	79,728,088,353	100.0	76,848,829,878	100.0	3.7

以下、各款別の状況は次のとおりである。

【 第 1 款 市 税 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
6 年 度	14,808,774,000	15,361,859,851	14,867,767,754	57,560,216	436,531,881	58,993,754	100.4	96.8
5 年 度	15,415,720,000	16,109,553,427	15,549,105,995	113,153,241	447,294,191	133,385,995	100.9	96.5
増 減	-606,946,000	-747,693,576	-681,338,241 (-4.4)	-55,593,025	-10,762,310		-0.5	0.3

収入済額は148億6,776万8千円で、前年度に比べ6億8,133万8千円(4.4%)減少し、歳入合計に占める割合は18.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は100.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

税目ごとの収入額は第11表のとおりで、市民税は56億8,843万5千円で、前年度に比べ4億5,589万6千円(7.4%)、固定資産税は69億8,953万2千円で、前年度に比べ1億6,845万円(2.4%)、都市計画税は7億6,730万9千円で、前年度に比べ5,456万2千円(6.6%)、市たばこ税は8億1,927万9千円で、前年度に比べ1,802万2千円(2.2%)、旧法による税は15万6千円で、前年度に比べ44万8千円(74.2%)、それぞれ減少し、軽自動車税は4億9,630万5千円で、前年度に比べ878万2千円(1.8%)、入湯税は1億675万2千円で、前年度に比べ725万7千円(7.3%)、それぞれ増加となっている。

市税収入に占める構成比が高い税目では、固定資産税が47.0%で、前年度に比べ1.0ポイント高く、市民税が38.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。その合計は85.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。その他の税の構成比は、市たばこ税5.5%、都市計画税5.2%等となっている。

第11表 市税の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		6:5 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
市 民 税	5,688,435,107	38.3	6,144,331,345	39.5	-7.4
個 人	4,915,587,257	33.1	5,381,573,213	34.6	-8.7
法 人	772,847,850	5.2	762,758,132	4.9	1.3
固 定 資 産 税	6,989,531,730	47.0	7,157,981,404	46.0	-2.4
軽 自 動 車 税	496,305,175	3.3	487,522,718	3.1	1.8
市 た ば こ 税	819,279,050	5.5	837,301,423	5.4	-2.2
入 湯 税	106,752,200	0.7	99,495,125	0.7	7.3
都 市 計 画 税	767,308,977	5.2	821,870,840	5.3	-6.6
旧 法 に よ る 税	155,515	0.0	603,140	0.0	-74.2
市 税 合 計	14,867,767,754	100.0	15,549,105,995	100.0	-4.4

税目ごとの状況は別表資料2のとおりである。

収納率は、現年度分が99.2%で、前年度と同様、滞納繰越分は16.5%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。合計は96.8%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

収入未済額は4億3,653万2千円で、前年度末より1,076万2千円(2.4%)減少している。内訳は、現年課税分は1億2,053万5千円で、前年度末より1,049万3千円(8.0%)、滞納繰越分は3億1,599万7千円で、前年度末より27万円(0.1%)、それぞれ減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税2億6,790万9千円(構成比61.4%)、市民税1億2,680万9千円(同29.0%)、都市計画税3,186万5千円(同7.3%)となっている。

不納欠損額は5,756万円で、前年度に比べ5,559万3千円(49.1%)減少しており、その内訳は、固定資産税3,881万5千円(構成比67.4%)、市民税1,259万4千円(同21.9%)、都市計画税434万3千円(同7.5%)、旧法による税97万円(同1.7%)、軽自動車税77万1千円(同1.3%)等となっている。

不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項に規定する納税義務の消滅及び時効完成により徴収権が消滅したものである。

【第2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	667,430,000	657,731,000	657,731,000	-9,699,000	98.5	100.0
5年度	628,197,000	633,265,000	633,265,000	5,068,000	100.8	100.0
増 減	39,223,000	24,466,000	24,466,000 (3.9)		-2.3	0.0

収入済額は6億5,773万1千円で、前年度に比べ2,446万6千円(3.9%)増加し、歳入合計に占める割合0.8%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は98.5%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。

その内訳は、森林環境譲与税が1億854万1千円で、前年度に比べ2,735万3千円(33.7%)、航空機燃料譲与税が132万1千円で、前年度に比べ6万9千円(5.5%)、それぞれ増加し、自動車重量譲与税が4億1,293万5千円で、前年度に比べ68万9千円(0.2%)、地方揮発油譲与税が1億3,493万4千円で、前年度に比べ226万7千円(1.7%)、それぞれ減少となっている。

【第3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	3,197,000	5,123,000	5,123,000	1,926,000	160.2	100.0
5年度	3,423,000	3,845,000	3,845,000	422,000	112.3	100.0
増 減	-226,000	1,278,000	1,278,000 (33.2)		47.9	0.0

収入済額は512万3千円で、前年度に比べ127万8千円(33.2%)増加し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は160.2%で、前年度に比べ47.9ポイント高くなっている。

【第4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	54,817,000	67,770,000	67,770,000	12,953,000	123.6	100.0
5年度	63,081,000	46,613,000	46,613,000	-16,468,000	73.9	100.0
増 減	-8,264,000	21,157,000	21,157,000 (45.4)		49.7	0.0

収入済額は6,777万円で、前年度に比べ2,115万7千円(45.4%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は123.6%で、前年度に比べ49.7ポイント、それぞれ高くなっている。

【 第5款 株式等譲渡所得割交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	92,666,000	99,085,000	99,085,000	6,419,000	106.9	100.0
5年度	62,612,000	56,193,000	56,193,000	-6,419,000	89.7	100.0
増 減	30,054,000	42,892,000	42,892,000 (76.3)		17.2	0.0

収入済額は9,908万5千円で、前年度に比べ4,289万2千円(76.3%)増加し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は106.9%で、前年度に比べ17.2ポイント高くなっている。

【 第6款 法人事業税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	200,657,000	214,958,000	214,958,000	14,301,000	107.1	100.0
5年度	202,793,000	225,900,000	225,900,000	23,107,000	111.4	100.0
増 減	-2,136,000	-10,942,000	-10,942,000 (-4.8)		-4.3	0.0

収入済額は2億1,495万8千円で、前年度に比べ1,094万2千円(4.8%)減少し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は107.1%で、前年度に比べ4.3ポイント低くなっている。

【第7款 地方消費税交付金 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	3,137,762,000	3,217,753,000	3,217,753,000	79,991,000	102.5	100.0
5年度	3,191,716,000	3,138,046,000	3,138,046,000	-53,670,000	98.3	100.0
増 減	-53,954,000	79,707,000	79,707,000 (2.5)		4.2	0.0

収入済額は32億1,775万3千円で、前年度に比べ7,970万7千円(2.5%)増加し、歳入合計に占める割合は4.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は102.5%で、前年度に比べ4.2ポイント高くなっている。

【第8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	7,353,000	8,434,090	8,434,090	1,081,090	114.7	100.0
5年度	7,405,000	8,727,831	8,727,831	1,322,831	117.9	100.0
増 減	-52,000	-293,741	-293,741 (-3.4)		-3.2	0.0

収入済額は843万4千円で、前年度に比べ29万4千円(3.4%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は114.7%で、前年度に比べ3.2ポイント低くなっている。

【第9款 環境性能割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	74,069,000	59,808,000	59,808,000	-14,261,000	80.7	100.0
5年度	53,652,000	66,865,448	66,865,448	13,213,448	124.6	100.0
増 減	20,417,000	-7,057,448	-7,057,448 (-10.6)		-43.9	0.0

収入済額は5,980万8千円で前年度に比べ705万7千円(10.6%)減少し、歳入合計に占める割合は0.1%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は80.7%で、前年度に比べ43.9ポイント低くなっている。

【第10款 地方特例交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	578,169,000	627,636,000	627,636,000	49,467,000	108.6	100.0
5年度	91,871,000	124,256,000	124,256,000	32,385,000	135.3	100.0
増 減	486,298,000	503,380,000	503,380,000 (405.1)		-26.7	0.0

収入済額は6億2,763万6千円で、前年度に比べ5億338万円(405.1%)増加し、歳入合計に占める割合は0.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は108.6%で、前年度に比べ26.7ポイント低くなっている。

【 第 1 1 款 地方交付税 】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6 年度	23,988,389,000	23,717,763,000	23,717,763,000	-270,626,000	98.9	100.0
5 年度	23,494,380,000	23,317,699,000	23,317,699,000	-176,681,000	99.2	100.0
増 減	494,009,000	400,064,000	400,064,000 (1.7)		-0.3	0.0

収入済額は237 億 1,776 万 3 千円で、前年度に比べ4 億 6 万 4 千円(1.7%)増加し、歳入合計に占める割合は29.7%で、前年度に比べ0.6 ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は98.9%で、前年度に比べ0.3 ポイント、それぞれ低くなっている。

収入済額の内訳は第1 2 表のとおりで、普通交付税が218 億 8,838 万 9 千円で、前年度に比べ4 億 7,500 万 9 千円(2.2%)増加し、特別交付税が18 億 2,937 万 4 千円で、前年度に比べ7,494 万 5 千円(3.9%)減少している。

第1 2 表 地方交付税の内訳

区 分	令和6 年度	令和5 年度	増 減
予 算 現 額 (千円)	23,988,389	23,494,380	494,009
普 通 交 付 税 額 (千円)	21,888,389	21,413,380	475,009
特 別 交 付 税 額 (千円)	1,829,374	1,904,319	-74,945
収 入 額 計 (千円)	23,717,763	23,317,699	400,064
対 前 年 度 比 (%)	101.7	102.8	-1.1
歳入総額に占める構成比 (%)	29.7	30.3	-0.6

【第1 2 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6 年度	18,808,000	15,129,000	15,129,000	-3,679,000	80.4	100.0
5 年度	21,345,000	16,426,000	16,426,000	-4,919,000	77.0	100.0
増 減	-2,537,000	-1,297,000	-1,297,000 (-7.9)		3.4	0.0

収入済額は1,512万9千円で、前年度に比べ129万7千円(7.9%)減少し、歳入合計に占める割合は0.0%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は80.4%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

【第13款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
6年度	518,306,000	536,478,626	523,714,698	921,070	11,842,858	5,408,698	101.0	97.6
5年度	511,545,000	531,456,548	528,151,115	25,380	3,280,053	16,606,115	103.2	99.4
増減	6,761,000	5,022,078	-4,436,417 (-0.8)	895,690	8,562,805		-2.2	-1.8

収入済額は5億2,371万5千円で、前年度に比べ443万6千円(0.8%)減少し、歳入合計に占める割合は0.7%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は101.0%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。このうち、ごみ処理等三川町負担金は8,490万8千円で、前年度より2,453万7千円(22.4%)減少している。

収入未済額は1,184万3千円で、前年度末より856万3千円(261.1%)増加している。このうち児童福祉費負担金に係る金額は143万4千円で、前年度末より131万3千円(47.8%)減少し、農林水産業施設災害復旧費に係る996万7千円(皆増)は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【第14款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
6年度	929,358,000	946,664,742	926,165,183	2,560	20,496,999	-3,192,817	99.7	97.8
5年度	929,121,000	916,625,738	898,432,090	—	18,193,648	-30,688,910	96.7	98.0
増減	237,000	30,039,004	27,733,093 (3.1)	皆増	2,303,351		3.0	-0.2

収入済額は9億2,616万5千円で、前年度に比べ2,773万3千円(3.1%)増加し、歳入合計に占める割合は1.2%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は99.7%で、前年度に比べ3.0ポイント、高くなっている。

このうち使用料は7億849万2千円で、前年度に比べ2,367万9千円(3.5%)、手数料は2億1,767万3千円で、前年度に比べ405万4千円(1.9%)、それぞれ増加している。

収入未済額は2,049万7千円で、前年度末より230万3千円(12.7%)増加しており、主な内訳では、住宅使用料に係る金額は1,909万円で、前年度末より231万8千円(13.8%)増加し、児童福祉使用料に係る金額は39万5千円で、前年度末より9千円(2.2%)減少している。

【 第 1 5 款 国庫支出金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
6年度	12,886,378,000	12,071,088,817	11,535,787,817	535,301,000	-1,350,590,183	89.5	95.6
5年度	12,806,102,000	12,176,604,671	11,839,938,671	336,666,000	-966,163,329	92.5	97.2
増減	80,276,000	-105,515,854	-304,150,854 (-2.6)	198,635,000		-3.0	-1.6

収入済額は115億3,578万8千円で、前年度に比べ3億415万1千円(2.6%)減少し、歳入合計に占める割合は14.5%で、前年度に比べ0.9ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は89.5%で、前年度に比べ3.0ポイント、それぞれ低くなっている。

このうち国庫補助金は42億1,295万3千円で、前年度に比べ4億8,427万8千円(10.3%)減少し、国庫負担金は72億8,280万4千円で、前年度に比べ1億7,754万2千円(2.5%)、委託金は4,003万円で、前年度に比べ258万5千円(6.9%)、それぞれ増加している。

収入未済額5億3,530万1千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【 第 1 6 款 県支出金 】

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
6年度	7,048,175,000	6,450,620,517	5,842,772,517	607,848,000	-1,205,402,483	82.9	90.6
5年度	6,669,154,000	6,216,696,440	6,052,980,440	163,716,000	-616,173,560	90.8	97.4
増減	379,021,000	233,924,077	-210,207,923 (-3.5)	444,132,000		-7.9	-6.8

収入済額は58億4,277万3千円で、前年度に比べ2億1,020万8千円(3.5%)減少し、歳入合計に占める割合は7.3%で、前年度に比べ0.6ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は82.9%で、前年度に比べ7.9ポイント、それぞれ低くなっている。

このうち県補助金は25億5,184万9千円で、前年度に比べ3億390万6千円(10.6%)、県負担金は29億1,835万2千円で、前年度に比べ52万7千円(0.0%)、それぞれ減少し、委託金は3億7,257万2千円で、前年度に比べ9,422万5千円(33.9%)増加している。

収入未済額6億784万8千円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

【第17款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
6年度	293,477,000	233,696,536	220,772,356	12,924,180	-72,704,644	75.2	94.5
5年度	262,922,000	234,957,923	223,550,873	11,407,050	-39,371,127	85.0	95.1
増減	30,555,000	-1,261,387	-2,778,517 (-1.2)	1,517,130		-9.8	-0.6

収入済額は2億2,077万2千円で、前年度に比べ277万9千円(1.2%)減少し、歳入合計に占める割合は0.3%で、前年度と同様、予算現額に対する収入済額の割合は75.2%で、前年度に比べ9.8ポイント低くなっている。

このうち財産運用収入は1億5,851万3千円で、前年度に比べ295万7千円(1.8%)減少している。その内訳は、財産貸付収入が1億2,855万6千円で、前年度に比べ813万4千円(6.0%)、施設命名権収入が484万円で、前年度に比べ22万円(4.3%)、それぞれ減少し、利子及び配当金が2,511万7千円で、前年度に比べ539万7千円(27.4%)増加している。

財産売払収入は6,225万9千円で、前年度に比べ17万8千円(0.3%)増加している。内訳は、不動産売払収入が3,115万8千円で、前年度に比べ1,659万2千円(113.9%)増加し、物品売払収入が2,290万7千円で、前年度に比べ1,366万8千円(37.4%)、生産物売払収入が819万4千円で、前年度に比べ274万6千円(25.1%)、それぞれ減少している。

収入未済額は1,292万4千円で、前年度に比べ151万7千円(13.3%)増加している。

【第18款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	2,978,587,000	2,996,663,638	2,996,663,638	18,076,638	100.6	100.0
5年度	2,442,074,000	2,449,806,130	2,449,806,130	7,732,130	100.3	100.0
増 減	536,513,000	546,857,508	546,857,508 (22.3)		0.3	0.0

収入済額は29億9,666万4千円で、前年度に比べ5億4,685万8千円(22.3%)増加し、歳入合計に占める割合は3.8%で、前年度に比べて0.6ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は100.6%で、前年度に比べ0.3ポイント、それぞれ高くなっている。

主な内訳は、鶴岡ふるさと寄附金28億6,227万円、中央工業団地団地水道施設整備寄附金5,000万円、加茂水族館寄附金4,400万円、奨学金返済支援寄附金2,220万円となっている。

【 第 1 9 款 繰入金 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対 予 算	対 調 定
6年度	3,865,466,000	3,588,526,557	3,588,526,557	—	-276,939,443	92.8	100.0
5年度	3,268,317,000	1,742,061,092	1,742,061,092	—	-1,526,255,908	53.3	100.0
増減	597,149,000	1,846,465,465	1,846,465,465 (106.0)	—		39.5	0.0

収入済額は35億8,852万7千円で、前年度に比べ18億4,646万5千円(106.0％)増加し、歳入合計に占める割合は4.5％で、前年度に比べ2.2ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は92.8％で、前年度に比べ39.5ポイント、それぞれ高くなっている。

主な内訳は、財政調整基金繰入金17億5,000万円、減債基金繰入金10億円、地域振興基金繰入金2億5,000万円、緊急経済対策金融支援基金繰入金1億5,949万4千円、地域まちづくり未来基金繰入金1億5,496万7千円、公共施設整備基金繰入金1億3,317万9千円となっている。

【 第 2 0 款 繰越金 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
					対予算	対調定
6年度	1,265,184,000	1,265,184,730	1,265,184,730	730	100.0	100.0
5年度	1,771,300,694	1,771,301,670	1,771,301,670	976	100.0	100.0
増 減	-506,116,694	-506,116,940	-506,116,940 (-28.6)		0.0	0.0

収入済額は12億6,518万5千円で、前年度に比べ5億611万7千円(28.6％)減少し、歳入合計に占める割合は1.6％で、前年度に比べ0.7ポイント低く、予算現額に対する収入済額の割合は100％で、前年度と同様となっている。

【 第 2 1 款 諸収入 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
6 年 度	3, 871, 660, 000	3, 563, 190, 192	3, 451, 343, 013	5, 633, 104	106, 214, 075	-420, 316, 987	89. 1	96. 9
5 年 度	4, 069, 876, 000	3, 751, 185, 616	3, 640, 665, 523	8, 015, 488	102, 504, 605	-429, 210, 477	89. 5	97. 1
増 減	-198, 216, 000	-187, 995, 424	-189, 322, 510 (-5. 2)	-2, 382, 384	3, 709, 470		-0. 4	-0. 2

収入済額は 34 億 5, 134 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 8, 932 万 3 千円 (5. 2%) 減少し、歳入合計に占める割合は 4. 3% で、前年度に比べて 0. 4 ポイント、予算現額に対する収入済額の割合は 89. 1% で、前年度に比べ 0. 4 ポイント、それぞれ低くなっている。

収入未済額は 1 億 621 万 4 千円で、うち生活保護法による生活保護費等返還金が 5, 192 万 2 千円で、前年度末より 145 万 3 千円 (2. 9%) 増加し、学校給食実費徴収金は 447 万円で、前年度末より 3 万 8 千円 (0. 8%) 減少している。

なお、生活保護費等返還金において 563 万 3 千円、不納欠損処理が行われている。

【 第 2 2 款 市債 】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合	
						対予算	対調定
6 年 度	6, 427, 200, 000	6, 400, 800, 000	5, 818, 200, 000	582, 600, 000	-609, 000, 000	90. 5	90. 9
5 年 度	4, 749, 600, 000	4, 743, 700, 000	4, 515, 000, 000	228, 700, 000	-234, 600, 000	95. 1	95. 2
増 減	1, 677, 600, 000	1, 657, 100, 000	1, 303, 200, 000 (28. 9)	353, 900, 000		-4. 6	-4. 3

収入済額は 58 億 1, 820 万円で、前年度に比べ 13 億 320 万円 (28. 9%) 増加し、歳入合計に占める割合は 7. 3% で、前年度に比べ 1. 4 ポイント高く、予算現額に対する収入済額の割合は 90. 5% で、前年度に比べ 4. 6 ポイント、低くなっている。

その主なものは、朝陽第五小学校改築事業債 17 億 1, 360 万円、朝日庁舎改築事業債 6 億 1, 920 万円、産業団地整備事業債 4 億 7, 530 万円、道路整備事業債 3 億 2, 000 万円、過疎対策事業債 (ソフト分) 2 億 7, 400 万円、朝日分署改築事業債 2 億 1, 220 万円となっている。

収入未済額 5 億 8, 260 万円は、繰越明許費にかかる繰越財源の未収入額である。

なお、当年度末の一般会計の市債未償還残高は 691 億 6, 517 万 7 千円となっており、前年度末より 26 億 9, 425 万 7 千円減少している。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額837億1,588万2,000円に対し、支出済額は782億2,388万4,309円で、執行率は93.4%となっており、前年度に比べ26億4,023万9,161円(3.5%)増加している。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により20億5,642万2千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算の状況は第13表のとおりである。

第13表 一般会計の歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金額	予算現額に対する割合 (執行率)		金額	予算現額に対する割合
6年度	83,715,882,000	78,223,884,309	93.4	2,056,422,000	3,435,575,691	4.1
5年度	80,716,206,694	75,583,645,148	93.6	798,975,000	4,333,586,546	5.4
増 減	2,999,675,306	2,640,239,161		1,257,447,000	-898,010,855	

款別歳出状況は第14表のとおりで、各款の歳出総額に占める構成比の高い順に、民生費(30.3%)、総務費(14.1%)、公債費(11.1%)、教育費(10.7%)、衛生費(9.5%)、土木費(8.4%)、商工費(5.9%)、農林水産業費(5.2%)、消防費(3.2%)等となっている。

第14表 一般会計の歳出款別内訳

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		6:5 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	346,037,067	0.4	343,688,385	0.5	0.7
総 務 費	11,066,076,619	14.1	9,453,118,665	12.5	17.1
民 生 費	23,700,763,028	30.3	23,229,906,229	30.7	2.0
衛 生 費	7,412,504,282	9.5	7,232,240,926	9.6	2.5
労 働 費	73,216,189	0.1	73,474,765	0.1	-0.4
農 林 水 産 業 費	4,037,532,164	5.2	4,423,162,328	5.9	-8.7
商 工 費	4,632,888,815	5.9	5,416,597,714	7.2	-14.5
土 木 費	6,605,830,226	8.4	5,943,628,975	7.9	11.1
消 防 費	2,505,562,900	3.2	2,345,609,425	3.1	6.8
教 育 費	8,408,817,464	10.7	7,049,690,541	9.3	19.3
災 害 復 旧 費	714,459,289	0.9	384,706,477	0.5	85.7
公 債 費	8,720,196,266	11.1	9,687,820,718	12.8	-10.0
予 備 費	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	78,223,884,309	100.0	75,583,645,148	100.0	3.5

以下各款別の状況は次のとおりである。

【 第1款 議会費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6年度	357,670,000	346,037,067	96.7	—	11,632,933
5年度	355,224,000	343,688,385	96.8	—	11,535,615
増 減	2,446,000	2,348,682		—	97,318

支出済額は3億4,603万7千円で、予算現額に対して96.7%の執行率で、前年度に比べ234万9千円(0.7%)増加している。

支出の主なものは、議員活動に要する経費2億5,513万2千円、議会運営費1,933万6千円等となっている。

不用額の主なものは、旅費、負担金補助及び交付金等である。

【 第2款 総務費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6年度	11,675,121,000	11,066,076,619	94.8	86,000,000	523,044,381
5年度	10,104,552,000	9,453,118,665	93.6	47,500,000	603,933,335
増 減	1,570,569,000	1,612,957,954		38,500,000	-80,888,954

支出済額は110億6,607万7千円で、予算現額に対して94.8%の執行率で、前年度に比べ16億1,295万8千円(17.1%)増加している。

なお、繰越明許費により、ふるさと寄附金事業費8,600万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、ふるさと寄附金事業費12億9,756万3千円、定額減税調整給付金給付事業費9億9,695万2千円、朝日庁舎改築事業費7億9,099万円、地域コミュニティ推進事業費3億6,126万4千円、慶應義塾連携協定推進事業費3億5,013万2千円、コミュニティセンター等管理運営事業費3億3,826万9千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、需用費、報酬等である。

【 第 3 款 民生費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	24,718,743,000	23,700,763,028	95.9	236,217,000	781,762,972
5 年度	23,910,470,000	23,229,906,229	97.2	0	680,563,771
増 減	808,273,000	470,856,799		236,217,000	101,199,201

支出済額は237億76万3千円で、予算現額に対して95.9%の執行率で、前年度に比べ4億7,085万7千円(2.0%)増加している。

なお、繰越明許費により、第三学区放課後児童クラブ整備事業費1億7,384万8千円、住民税非課税世帯物価高騰対策支援金給付事業費4,000万円、住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対策支援金給付事業費1,600万円、生活保護世帯冷房器具設置支援事業費500万円、児童福祉施設等物価高騰対策事業費136万9千円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、扶助費107億5,834万9千円、委託料38億2,218万4千円、繰出金37億2,837万3千円、負担金補助及び交付金29億4,663万1千円等となっている。

事業別支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業費51億3,016万3千円、自立支援給付事業費33億9,577万3千円、各種扶助費22億2,714万9千円、介護保険事業費21億3,200万3千円、後期高齢者医療保険事業費20億2,784万4千円、児童手当支給費16億5,997万5千円等となっている。

不用額の主なものは、扶助費、負担金補助及び交付金、繰出金、委託料、共済費等である。

【 第 4 款 衛生費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	7,772,792,000	7,412,504,282	95.4	1,628,000	358,659,718
5 年度	8,077,436,000	7,232,240,926	89.5	1,000,000	844,195,074
増 減	-304,644,000	180,263,356		628,000	-485,535,356

支出済額は74億1,250万4千円で、予算現額に対して95.4%の執行率で、前年度に比べ1億8,026万3千円(2.5%)増加している。

なお、繰越明許費により、ごみ焼却施設外構整備事業費162万8千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、病院事業会計負担金及び交付金28億9,747万円、子育て支援医療給付事業費5億2,159万7千円、ごみ焼却処理事業費4億6,585万7千円、塵芥収集事業費4億3,068万1千円、予防接種事業費4億1,120万7千円等となっている。

不用額の主なものは、委託料、扶助費、工事請負費、需用費、負担金補助及び交付金等である。

【 第5款 労働費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6年度	84,364,000	73,216,189	86.8	—	11,147,811
5年度	80,568,000	73,474,765	91.2	—	7,093,235
増 減	3,796,000	-258,576		—	4,054,576

支出済額は7,321万6千円で、予算現額に対して86.8%の執行率で、前年度に比べ25万9千円(0.4%)減少している。

支出の主なものは、労働福祉対策事業費4,553万円、勤労者会館管理運営事業費1,691万6千円、若者地元定着・回帰促進事業費733万1千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、報償費、工事請負費、委託料、需用費等である。

【 第6款 農林水産業費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6年度	4,593,652,000	4,037,532,164	87.9	100,427,000	455,692,836
5年度	4,968,425,000	4,423,162,328	89.0	69,228,000	476,034,672
増 減	-374,773,000	-385,630,164		31,199,000	-20,341,836

支出済額は40億3,753万2千円で、予算現額に対して87.9%の執行率で、前年度に比べ3億8,563万円(8.7%)減少している。

なお、繰越明許費により、つるおか農業経営体支援事業費4,725万1千円、森林病虫害等防除事業費3,400万円、森林環境譲与税活用事業費1,165万6千円、農業災害防止・復旧支援事業費700万円、地籍調査事業費52万円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、多面的機能支払活動支援事業費8億6,204万円、農業集落排水事業負担金及び出資金5億7,422万8千円、中山間地域等直接支払交付金事業費2億7,381万円、水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費1億4,890万5千円、森林環境譲与税活用事業1億2,483万5千円、強い農業産地づくり支援事業費1億1,989万1千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、投資及び出資金、需用費、工事請負費等である。

【 第 7 款 商工費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	5,616,636,000	4,632,888,815	82.5	457,739,000	526,008,185
5 年度	6,315,375,000	5,416,597,714	85.8	277,938,000	620,839,286
増 減	-698,739,000	-783,708,899		179,801,000	-94,831,101

支出済額は46億3,288万9千円で、予算現額に対して82.5%の執行率で、前年度に比べ7億8,370万9千円(14.5%)減少している。

なお、繰越明許費により、物価高騰対策消費喚起クーポン券事業費2億4,016万6千円、産業団地開発推進事業費2億1,377万8千円、観光地美化整備事業費379万5千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、金融対策事業費24億297万3千円、産業団地開発推進事業費5億5,332万3千円、工業団地管理運営事業費1億7,751万9千円、あさひ自然体験交流施設管理運営事業1億1,257万5千円、企業立地促進事業費1億39万8千円等となっている。

不用額の主なものは、貸付金、負担金補助及び交付金、工事請負費、需用費、積立金等である。

【 第 8 款 土木費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	7,061,055,000	6,605,830,226	93.6	302,625,000	152,599,774
5 年度	6,426,846,000	5,943,628,975	92.5	267,402,000	215,815,025
増 減	634,209,000	662,201,251		35,223,000	-63,215,251

支出済額は66億583万円で、予算現額に対して93.6%の執行率で、前年度に比べ6億6,220万1千円(11.1%)増加している。

なお、繰越明許費により、道路公共事業費1億5,847万4千円、橋梁新設改良事業費7,279万5千円、都市計画道路鶴岡駅錦町線整備事業費3,590万7千円、消雪施設等改修事業費1,496万5千円、都市計画道路山王町本町線整備事業費1,200万円、温海公園整備事業費483万2千円、市営住宅新営改良事業費365万2千円を翌年度に繰り越している。

節別支出の主なものは、委託料22億3,714万1千円、工事請負費11億2,313万円3千円、負担金補助及び交付金10億9,295万1千円、投資及び出資金8億5,134万8千円、需用費3億9,346万2千円等となっている。

事業別支出の主なものは、除雪対策事業費19億4,947万円、公共下水道事業負担金及び出資金16億9,021万6千円、橋梁新設改良事業費4億6,748万6千円、道路公共事業費3億9,927万8千円、道路維持事業費2億2,856万4千円等となっている。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費、積立金、委託料、需用費等である。

【 第 9 款 消防費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	2,572,013,000	2,505,562,900	97.4	0	66,450,100
5 年度	2,421,979,000	2,345,609,425	96.8	24,420,000	51,949,575
増 減	150,034,000	159,953,475		-24,420,000	14,500,525

支出済額は25億556万3千円で、予算現額に対して97.4%の執行率で、前年度に比べ1億5,995万3千円(6.8%)増加している。

支出の主なものは、非常備消防維持管理事業費2億1,883万円、朝日分署改築事業費2億1,240万5千円、常備消防管理運営事業費1億4,825万8千円、非常備消防施設新営改良事業費6,647万4千円等となっている。

不用額の主なものは、職員手当等、共済費、給料、報酬、委託料等である。

【 第 10 款 教育費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	8,953,952,000	8,408,817,464	93.9	204,902,000	340,232,536
5 年度	7,617,304,694	7,049,690,541	92.5	69,487,000	498,127,153
増 減	1,336,647,306	1,359,126,923		135,415,000	-157,894,617

支出済額は84億881万7千円で、予算現額に対して93.9%の執行率で、前年度に比べ13億5,912万7千円(19.3%)増加している。

なお、繰越明許費により、小学校大規模改修事業費1億5,402万7千円、中学校大規模改修事業費5,087万5千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、朝陽第五小学校改築事業費19億7,946万3千円、学校給食センター管理運営事業費9億7,947万3千円、体育施設総務管理事業費4億1,699万5千円、中学校通学対策事業費3億3,227万6千円、小学校管理運営事業費3億332万7千円、人工芝グラウンド整備事業費2億4,622万5千円、小学校通学対策事業費2億3,540万5千円、文化会館管理運営事業費2億1,258万8千円、中学校管理運営事業費1億8,450万円等となっている。

不用額の主なものは、需用費、委託料、報酬、工事請負費、旅費等である。

【 第 1 1 款 災害復旧費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	1, 476, 646, 000	714, 459, 289	48. 4	666, 884, 000	95, 302, 711
5 年度	581, 461, 000	384, 706, 477	66. 2	42, 000, 000	154, 754, 523
増 減	895, 185, 000	329, 752, 812		624, 884, 000	-59, 451, 812

支出済額は7億1,445万9千円で、予算現額に対し48.4%の執行率で、前年度に比べ3億2,975万3千円(85.7%)増加している。

なお、繰越明許費により、農地農業用施設災害復旧事業費3億3,302万6千円、林業施設災害復旧事業費2億8,600万円、商工観光施設災害復旧事業2,428万円、公共土木施設災害復旧事業費2,357万8千円を翌年度に繰り越している。

支出の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業費2億9,164万8千円、市単独災害復旧事業費1億5,934万2千円、公共土木施設災害復旧事業費1億4,512万6千円、林業施設災害復旧事業費1億1,068万6千円等となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、委託料等である。

【 第 1 2 款 公債費 】

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
6 年度	8, 792, 806, 000	8, 720, 196, 266	99. 2	—	72, 609, 734
5 年度	9, 807, 490, 000	9, 687, 820, 718	98. 8	—	119, 669, 282
増 減	-1, 014, 684, 000	-967, 624, 452		—	-47, 059, 548

支出済額は87億2,019万6千円で、予算現額に対して99.2%の執行率で、前年度に比べ9億6,762万4千円(10.0%)減少しており、このうち、市債償還元金は85億1,245万8千円、市債利子は2億553万4千円となっている。

【 第 1 3 款 予備費 】

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
6 年度	50, 000, 000	9, 568, 000	40, 432, 000	19. 1
5 年度	50, 000, 000	924, 000	49, 076, 000	1. 8
増 減	0	8, 644, 000	-8, 644, 000	

予算額5,000万円のうち他費目への充用は、総務費の住民税定額減税に係るシステム改修に756万8千円、教育費の令和6年度鶴岡市全国高等学校野球選手権大会支援事業補助金に200万円の充用となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況は、第15表及び第16表のとおりであり、予算現額の310億7,301万9千円に対し決算額は、

歳入 333億 312万1千円（予算現額に対する割合 107.2%）

歳出 303億1,941万4千円（予算現額に対する割合 97.6%）

歳入歳出差引額 29億8,370万8千円 の黒字となっている。

この差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同額の29億8,370万8千円の黒字となっており、前年度の実質収支黒字額30億8,786万8千円を差し引いた単年度収支は、1億416万1千円の赤字となっている。

第15表 特別会計の決算額・収支状況

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度
予 算 現 額	31,073,019,000	31,208,355,000
歳 入 (A)	33,303,121,189	33,352,453,107
歳 出 (B)	30,319,413,617	30,264,584,905
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	2,983,707,572	3,087,868,202
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	—	—
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	2,983,707,572	3,087,868,202
単年度収支 (E)－前年度実質収支	-104,160,630	-28,106,567

第16表 特別会計の会計別決算額

（単位：円、%）

特 別 会 計 名	区分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	歳入	14,050,586,776	14,218,828,913	-168,242,137	98.8
	歳出	12,205,255,213	12,220,701,779	-15,446,566	99.9
国 民 健 康 保 険 (直営診療施設勘定)	歳入	43,641,136	40,732,795	2,908,341	107.1
	歳出	43,513,526	40,642,116	2,871,410	107.1
後期高齢者医療保険	歳入	1,978,907,408	1,765,456,415	213,450,993	112.1
	歳出	1,975,748,240	1,759,833,411	215,914,829	112.3
介 護 保 険	歳入	17,157,013,389	17,259,622,195	-102,608,806	99.4
	歳出	16,035,077,704	16,187,756,006	-152,678,302	99.1
休 日 夜 間 診 療 所	歳入	58,755,733	52,808,650	5,947,083	111.3
	歳出	58,750,601	52,801,471	5,949,130	111.3

(単位：円、%)

特 別 会 計 名	区分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	対前年度比
墓 園 事 業	歳入	14,216,747	15,004,139	-787,392	94.8
	歳出	1,068,333	2,850,122	-1,781,789	37.5
合 計	歳入	33,303,121,189	33,352,453,107	-49,331,918	99.9
	歳出	30,319,413,617	30,264,584,905	54,828,712	100.2

(1) 国民健康保険特別会計

ア. 事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
6年度	12,699,741,000	14,050,586,776	12,205,255,213	1,845,331,563	110.6	96.1
5年度	12,515,217,000	14,218,828,913	12,220,701,779	1,998,127,134	113.6	97.6
増 減	184,524,000	-168,242,137	-15,446,566	-152,795,571		

当年度歳入歳出差引残額 18億4,533万1,563円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は140億5,058万7千円で、予算現額に対して110.6%の割合となっており、前年度に比べ1億6,824万2千円(1.2%)減となっている。

その主なものは、国民健康保険税が22億9,240万5千円で、前年度に比べ1億132万3千円(4.2%)減少し、歳入総額に占める割合は16.3%(前年度16.8%)、保険給付費等交付金(県支出金)が88億3,826万5千円で2億8,725万6千円(3.1%)減少し、一般会計繰入金が8億7,373万円で7,286万4千円(9.1%)、前年度繰越金が19億9,812万7千円で1億2,144万1千円(6.5%)それぞれ増加している。

国民健康保険税の収入状況については第17表のとおりであり、その内訳としては一般被保険者分が22億9,239万2千円で、前年度に比べ1億101万2千円(4.2%)、退職被保険者等分が1万4千円で、前年度に比べ31万1千円(95.8%)それぞれ減少している。

第17表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
6年度	2,199,710,000	2,667,444,688	2,292,405,294	85.9	53,912,670	321,504,724
5年度	2,239,653,000	2,848,726,568	2,393,728,074	84.0	90,360,840	364,705,774
増 減	-39,943,000	-181,281,880	-101,322,780	1.9	-36,448,170	-43,201,050

【歳 出】

支出済額は122億525万5千円で、予算現額に対して96.1%の割合となっており、前年度に比べ1,544万7千円(0.1%)減少している。

その主なものは、保険給付費が86億633万4千円で、前年度に比べ1億7,156万4千円(2.0%)、国民健康保険事業費納付金が30億423万6千円で5,897万2千円(1.9%)、保健事業費が1億7,250万7千円で845万円(4.7%)でそれぞれ減少し、諸支出金が2億3,239万4千円で1億1,670万9千円(100.9%)増加している。

不用額が多い主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費3億4,277万8千円、一般被保険者高額療養費5,727万6千円、出産育児一時金1,798万1千円などとなっている。

保険給付の状況については第18表のとおりである。

第18表 国民健康保険の給付状況(令和6年度)

(単位：円、人)

区 分	一般被保険者	退職被保険者等
療養給付費(3月～2月診療分 支払計)	7,333,060,297	—
療 養 費(4月～3月支払分 計)	44,415,520	—
高額療養費(4月～3月支払分 計)	1,172,799,177	—
合 計	8,550,274,994	—
平均被保険者数(3月～2月 月平均)	22,723	—
1人当たり療養給付費(年間平均)	322,715	—

イ. 直営診療施設勘定

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
6 年度	46,785,000	43,641,136	43,513,526	127,610	93.3	93.0
5 年度	44,153,000	40,732,795	40,642,116	90,679	92.3	92.0
増 減	2,632,000	2,908,341	2,871,410	36,931		

当年度歳入歳出差引残額 12万7,610円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は4,364万1千円で、予算現額に対して93.3％の割合となっており、前年度に比べ290万8千円(7.1％)増加している。

その主なものは、診療収入が913万6千円で、前年度に比べ21万3千円(2.3％)減少し、繰入金 が3,436万6千円で、前年度に比べ340万6千円(11.0％)増加している。

【歳 出】

支出済額は4,351万4千円で、予算現額に対して93.0％の割合となっており、前年度に比べ287万1千円(7.1％)増加している。

内訳は、総務費が3,789万9千円で、前年度に比べ185万2千円(5.1％)、医業費が561万5千円で、前年度に比べ101万9千円(22.2％)それぞれ増加している。

なお、各診療所の月別利用状況は第19表のとおりである。

第19表 直営診療施設の月別利用状況

月	上田沢				大網				計			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数
4	4	29	4	24	12	68	11	72	16	97	15	96
5	4	27	3	19	12	82	12	80	16	109	15	99
6	4	27	5	28	12	62	13	84	16	89	18	112
7	4	27	4	25	13	68	12	74	17	95	16	99
8	5	30	3	21	12	73	10	82	17	103	13	103
9	4	22	5	28	11	53	12	80	15	75	17	108
10	4	22	4	26	12	79	12	74	16	101	16	100
11	5	23	3	23	12	66	12	76	17	89	15	99
12	4	22	4	27	12	63	12	96	16	85	16	123
1	4	21	4	25	11	59	11	63	15	80	15	88
2	4	20	3	21	11	59	10	74	15	79	13	95
3	4	21	5	31	13	64	12	77	17	85	17	108
合計	50	291	47	298	143	796	139	932	193	1,087	186	1,230
平均		5.82		6.34		5.57		6.71		5.63		6.61

日数(開所日数)、人数(利用延べ人数)、平均(1日当りの利用人数)

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
6年度	1,984,167,000	1,978,907,408	1,975,748,240	3,159,168	99.7	99.6
5年度	1,778,797,000	1,765,456,415	1,759,833,411	5,623,004	99.3	98.9
増 減	205,370,000	213,450,993	215,914,829	-2,463,836		

当年度歳入歳出差引残額 315万9,168円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は19億7,890万7千円で、予算現額に対して99.7%の割合となっており、前年度に比べ2億1,345万1千円(12.1%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療保険料が14億158万3千円で、前年度に比べ1億6,317万8千円(13.2%)、一般会計繰入金が5億6,123万円で、前年度に比べ4,865万5千円(9.5%)それぞれ増加している。なお、後期高齢者医療保険料に係る還付未済額が2,554万1千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分が99.7%(前年度99.7%)で、前年度と同じ、滞納繰越分は58.1%(前年度52.0%)で、前年度に比べ6.1ポイント高くなっている。また、収入未済額は531万4千円で、前年度に比べ17万1千円(3.3%)増加し、不納欠損額は84万6千円で、前年度に比べ20万6千円(19.6%)減少している。

【歳 出】

支出済額は19億7,574万8千円で、予算現額に対して99.6%の割合となっており、前年度に比べ2億1,591万5千円(12.3%)増加している。

その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が19億5,575万7千円で、前年度に比べ2億1,525万1千円(12.4%)、総務費が1,870万9千円で、前年度に比べ13万円(0.7%)それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険の状況については第20表のとおりである。

第20表 後期高齢者医療保険の状況

被 保 険 者 数 (令和7年3月31日現在)	区 分	75歳以上(人)	障害認定者(人)	合計(人)
	県 内	197,441	2,900	200,341
	鶴 岡 市	23,684	413	24,097
医 療 保 険 料 (令和6年度・山形県)	所 得 割 率	所得に応じ8.68%または9.43%		
	均 等 割 額	47,600円		
医 療 保 険 料 収 入 状 況 (令和7年5月31日現在 ・鶴岡市)	区 分	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
	現年度分・特別徴収	945,110,500	945,110,500	100.0%
	現年度分・普通徴収	431,826,200	427,869,990	99.1%
	現 年 度 分 計	1,376,936,700	1,372,980,490	99.7%
	滞納繰越分・普通徴収	5,265,104	3,060,754	58.1%

(3) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
6年度	16,273,923,000	17,157,013,389	16,035,077,704	1,121,935,685	105.4	98.5
5年度	16,804,943,000	17,259,622,195	16,187,756,006	1,071,866,189	102.7	96.3
増 減	-531,020,000	-102,608,806	-152,678,302	50,069,496		

当年度歳入歳出差引残額 11億2,193万5,685円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は171億5,701万3千円で、予算現額に対して105.4%の割合となっており、前年度に比べ1億260万9千円(0.6%)減少している。

その主なものは、支払基金交付金が41億6,451万2千円で、前年度に比べ6,607万8千円(1.6%)、県支出金が22億6,772万6千円で、前年度に比べ4,870万8千円(2.2%)、繰入金が22億6,366万3千円で、前年度に比べ6,561万1千円(3.0%)それぞれ増加し、国庫支出金が40億4,563万3千円で、前年度に比べ1,011万1千円(0.2%)、介護保険料が33億2,997万7千円で、前年度に比べ1億2,692万円(3.7%)、繰越金が10億7,186万6千円で、前年度に比べ1億5,055万3千円(12.3%)それぞれ減少している。なお、介護保険料に係る還付未済額が196万9千円となっている。

介護保険料の収納率は、現年度分が99.8%(前年度99.7%)、滞納繰越分は31.3%(前年度21.1%)で、前年度よりそれぞれ高くなっている。

また、収入未済額は1,615万3千円で、前年度に比べ552万4千円(25.5%)、不納欠損額が616万7千円で、前年度に比べ157万1千円(20.3%)それぞれ減少している。

【歳 出】

支出済額は160億3,507万8千円で、予算現額に対して98.5%の割合となっており、前年度に比べ1億5,267万8千円(0.9%)減少している。

その主なものは、保険給付費が151億1,715万5千円で、前年度に比べ2億4,069万2千円(1.6%)、地域支援事業費が6億6,955万円で、前年度に比べ1,379万8千円(2.1%)それぞれ増加し、基金積立金が353万4千円で、前年度に比べ3億9,826万5千円(99.1%)、諸支出金が8,635万8千円で、前年度に比べ4,652万1千円(35.0%)それぞれ減少している。

第21表 介護保険の給付状況（令和6年度）

区 分	介護給付費(円)	介護予防給付費(円)	計(円)
居 宅 サ ー ビ ス	5,904,199,611	304,373,481	6,208,573,092
地域密着型サービス	3,026,161,325	27,757,302	3,053,918,627
施設介護サービス	4,991,988,105	—	4,991,988,105
高額介護サービス	352,051,535	199,669	352,251,204
高額医療合算介護サービス	41,445,604	94,253	41,539,857
特定入居者介護サービス	454,537,382	295,776	454,833,158
保 険 給 付 費 計	14,770,383,562	332,720,481	15,103,104,043
審査支払手数料			14,050,778
合 計			15,117,154,821
第9期介護保険財政計画 との比較	年 度	給付見込額(千円)	給付実績額(千円)
	令和6年度	15,234,278	15,103,104

また、年度末における要介護等認定者の状況は第22表のとおりであり、前年度に比べ190人減少している。65歳以上の高齢者の5.6人に1人、75歳以上の高齢者（後期高齢者）では3.5人に1人が要介護等認定者となっている。

第22表 要介護(要支援)認定者数

(令和7年3月31日現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号 被保険者数	(801)	(938)	(1, 593)	(1, 442)	(1, 066)	(1, 095)	(892)	(7, 827)
	774	943	1, 584	1, 359	1, 011	1, 089	888	7, 648
	(87)	(102)	(107)	(140)	(112)	(78)	(76)	(702)
	75	90	110	124	94	86	72	651
	(714)	(836)	(1, 486)	(1, 302)	(954)	(1, 017)	(816)	(7, 125)
75 歳以上	699	853	1, 474	1, 235	917	1, 003	816	6, 997
第 2 号 被保険者数	(10)	(22)	(11)	(26)	(16)	(22)	(27)	(134)
	6	28	13	24	14	21	17	123
総 数	(811)	(960)	(1, 604)	(1, 468)	(1, 082)	(1, 117)	(919)	(7, 961)
	780	971	1, 597	1, 383	1, 025	1, 110	905	7, 771

※()内は令和6年3月31日現在

介護サービス等受給者数については第23表のとおりである。

第23表 介護サービス等受給者数

(令和7年3月月報値：令和7年2月審査分)

(単位：人)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
居 宅 介 護 サービス等	居宅介護(介護予防) サービス	302	523	1,176	1,038	591	467	274	4,371
	地域密着型(介護予防) サービス	12	20	263	285	235	216	109	1,140
施 設 介 護 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	—	—	1	10	159	322	340	832
	介護老人保健施設	—	—	64	100	99	138	128	529
	介護療養型医療施設	—	—	—	—	—	—	—	—
	介護医療院	—	—	—	3	3	15	26	47

注) 第1号被保険者数

(4) 休日夜間診療所特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
6年度	60,902,000	58,755,733	58,750,601	5,132	96.5	96.5
5年度	57,798,000	52,808,650	52,801,471	7,179	91.4	91.4
増 減	3,104,000	5,947,083	5,949,130	-2,047		

当年度歳入歳出差引残額 5,132 円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は5,875万6千円で、予算現額に対して96.5%の割合となっており、前年度に比べ594万7千円(11.3%)増加している。

その主なものは、一般会計繰入金が3,068万円で、前年度に比べ1,606万円(109.8%)増加しており、診療施設使用料が2,802万9千円で、前年度に比べ892万6千円(24.2%)減少している。

【歳 出】

支出済額は5,875万1千円で、予算現額に対して96.5%の割合となっており、前年度に比べ594万9千円(11.3%)増加している。

その主なものは、休日夜間診療所診療交付金が2,813万3千円で、前年度に比べ156万3千円(5.9%)、診療所管理運営委託料が2,564万8千円で、前年度に比べ339万2千円(15.2%)それぞれ増加している。

令和6年度の休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況は第24表のとおりで、市町・地域別利用状況は第25表のとおりである。

第24表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の月別利用状況 (単位：日、人)

月	休 日 夜 間 診 療 所								休日歯科診療所			
	令和6年度				令和5年度				令和6年度		令和5年度	
	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	夜間	計	日数	昼間	日数	昼間
4	13	107	20	127	14	88	13	101	5	28	6	29
5	13	239	30	269	16	202	35	237	7	51	7	43
6	14	73	18	91	12	58	17	75	5	24	4	13
7	13	107	24	131	15	137	16	153	5	19	6	20
8	13	141	34	175	13	123	29	152	5	37	5	29
9	14	148	25	173	13	130	13	143	7	33	6	28
10	12	98	10	108	14	119	13	132	5	20	6	26
11	13	142	21	163	14	153	18	171	6	31	6	24
12	31	300	21	321	31	261	30	291	6	38	5	32
1	31	508	16	524	31	504	31	535	8	46	8	56
2	28	163	24	187	29	276	30	306	6	28	6	33
3	31	123	33	156	31	263	27	290	6	24	6	29
合計	226	2,149	276	2,425	233	2,314	272	2,586	71	379	71	362

第25表 休日夜間診療所及び休日歯科診療所の市町・地域別利用状況 (単位：人)

区 分		休 日 夜 間 診 療 所		休日歯科診療所	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
鶴岡市	鶴 岡	1,711	1,875	233	227
	藤 島	124	124	15	15
	羽 黒	122	136	18	15
	櫛 引	96	99	13	12
	朝 日	57	42	6	6
	温 海	82	70	8	9
	計	2,192	2,346	293	284
三 川 町		74	100	11	11
県 内		71	60	55	58
県 外		88	80	20	9

(5) 墓園事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収入割合	執行割合
6年度	7,501,000	14,216,747	1,068,333	13,148,414	189.5	14.2
5年度	7,447,000	15,004,139	2,850,122	12,154,017	201.5	38.3
増 減	54,000	-787,392	-1,781,789	994,397		

当年度歳入歳出差引残額 1,314万8,414円を翌年度に繰り越している。

【歳 入】

収入済額は1,421万7千円で、予算現額に対して189.5%の割合となっており、前年度に比べ78万7千円(5.2%)減少している。

その内訳は、使用料及び手数料が206万3千円で、前年度に比べ19万3千円(10.3%)増加しており、前年度繰越金が1,215万4千円で、前年度に比べ98万円(7.5%)減少している。

【歳 出】

支出済額は106万8千円で、予算現額に対して14.2%の割合となっており、前年度に比べ178万2千円(62.5%)減少している。

その主なものは、墓園管理委託料が91万1千円で、前年度に比べ25万6千円(22.0%)減少している。

なお、鶴岡墓園では361区画に対する使用許可数は前年度と同じ356区画(98.6%)、墓碑建立数は前年度より4基増加し321基であり、藤島墓園では43区画に対する使用許可数は前年度と同じ43区画(100.0%)、墓碑建立数は前年度と同じ37基となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地8,063,005.84㎡(山林を除く)、建物延面積667,596.92㎡、山林37,680,997.14㎡(所有山林のほか、分収・その他権原分を含む)、立木の推定蓄積量797,561.26㎡、出資による権利26億4,709万5千円、有価証券1億9,333万4千円となっている。また、物権については、温泉権16.50㎡、地上権146,026.00㎡、分湯権1,650万円、無体財産権については商標権が14件となっている。

土地の増加の主なものは、旧鶴岡病院用地の山形県からの無償譲渡後の取得地の測量による増1万1,602.13㎡、林道事業用地の買収(温海)715㎡、大鳥自然の家倉庫敷地の所管替え(朝日)401.06㎡等であり、減少の主なものは、旧鶴岡病院用地の無償譲渡地の測量による減7,749.07㎡、普通財産(道路)の払下げ売却(羽黒・藤島)124.37㎡等である。

建物の増加の主なものは、朝陽第五小学校の校舎新築7,643.17㎡であり、減少の主なものは、(旧)ごみ焼却プラントごみ焼却施設の解体4,380.19㎡、朝陽第五小学校旧校舎(校舎棟及び倉庫)の解体3,814㎡、旧鶴岡病院管理棟の解体3,556.92㎡等である。

物権及び有価証券については増減がなく、山林についてはデータの再整理による増減があり、出資による権利については、山形県若者定着支援基金へ681万6千円を増資している。

ア. 土地 (山林を除く)

(単位: ㎡)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	4,824,417.58	5,053.05	4,829,470.63
普 通 財 産	3,235,571.98	-2,036.77	3,233,535.21
計	8,059,989.56	3,016.28	8,063,005.84

イ. 建物

(単位: ㎡)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	613,520.33	135.63	613,655.96
普 通 財 産	55,291.02	-1,350.06	53,940.96
計	668,811.35	-1,214.43	667,596.92

ウ. 山林

(単位: ㎡、m³)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	37,270,286.14	-	37,270,286.14
分収・その他権原	560,108.00	-149,397.00	410,711.00
計	37,830,394.14	-149,397.00	37,680,997.14
立木の推定蓄積量	731,299.39	66,261.87	797,561.26

エ. 物権

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権 (㎡)	16.50	—	16.50
地 上 権 (㎡)	146,026.00	—	146,026.00
分 湯 権 (千円)	16,500	—	16,500

オ. 無体財産権

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権 (件)	12	2	14

カ. 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	193,334	—	193,334

キ. 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	2,024,855	6,816	2,031,671
出 捐 金	615,424	—	615,424
預 託 金	—	—	—
計	2,640,279	6,816	2,647,095

(2) 物品 (重要備品：取得価格100万円以上及び車両) ※増減があったものを記載

品 名	令和5 年度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高	品 名	令和5 年度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高
		増	減				増	減	
普通乗合自動車	70	3	3	70	普通特殊 (消防ポンプ) 自動車	47	1	1	47
小型乗用自動車	31	4	3	32	小型特殊 (ポンプ積載) 自動車	31	0	2	29
小型貨物自動車	17	2	2	17	軽特殊 (ポンプ積載) 自動車	109	15	7	117
軽乗用自動車	72	3	8	67	軽特殊 (指揮広報) 自動車	1	2	0	3
軽貨物自動車	33	3	2	34	小型動力ポンプ	253	11	17	247
大型特殊自動車	131	2	1	132	絵画	69	3	0	72
普通特殊自動車	16	2	2	16	パーソナルコンピュータ	6	0	1	5

品 名	令和5年 度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高	品 名	令和5 年度末 現在高	決 算 年度中 増減高		決 算 年度末 現在高
		増	減				増	減	
バスケットボール台	5	1	1	5	水上バイクとトレーラ	2	1	1	2
雪上車	3	1	0	4	コントロールシステム	0	1	0	1
広幅普通紙複写機	0	1	0	1	蛍光管破碎機	0	1	0	1
ガススチームコンベクションオープン	0	1	0	1	ハイドロウィザードポンプ	0	1	0	1
高規格救急自動車	10	1	0	11	クラゲ飼育用部品	0	1	0	1
高度救命処置用資機材	8	1	1	8	ゴルフ用乗用カート	0	2	0	2
呼吸器用空気充填機	1	1	1	1					

(3) 債権

決算年度末における貸付金残高は1億1,529万1千円で、1,790万3千円の増加となっている。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	97,388	17,903	115,291
処 分 金	—	—	—
計	97,388	17,903	115,291

(4) 基金

ア. 積立基金の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度末現在高 (R6.3.31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R7.3.31)
			受 額	払 額	
財政調整基金	現金	5,046,173,349	7,143,777	—	5,053,317,126
国民健康保険事業運営基金	現金	850,447,186	—	—	850,447,186
池野社会福祉基金	現金	4,482,642	—	—	4,482,642
秋山考案奨励基金	現金	13,532,947	—	280,606	13,252,341
公共施設整備基金	現金	2,555,423,914	115,842,342	105,179,300	2,566,086,956
読書奨励基金	現金	1,774,000	—	—	1,774,000
中央工業団地内財産整備基金	現金	36,465,805	96,616,150	78,000,000	55,081,955
スポーツ振興基金	現金	7,295,697	—	—	7,295,697
社会福祉基金	現金	125,874,218	—	20,000,000	105,874,218
文化振興基金	現金	21,685,389	—	—	21,685,389
減債基金	現金	4,315,913,717	19,336,434	—	4,335,250,151
ふるさと農村地域活性化基金	現金	10,000,000	—	—	10,000,000
農業発展奨励基金	現金	10,853,507	24,646	1,506,891	9,371,262
介護給付費準備基金	現金	1,556,188,038	3,533,825	—	1,559,721,863
ウィステリア基金	現金	13,729,060	95,106	—	13,824,166
やまぶし温泉ゆぽか整備基金	現金	3,289,119	7,468	—	3,296,587
月山ダム周辺環境整備基金	現金	1,909,168	—	1,909,168	0
人材育成基金	現金	52,588,556	—	—	52,588,556
都市計画区域事業推進基金	現金	34,755,266	7,352	15,000,000	19,762,618
地域まちづくり未来基金	現金	576,825,052	113,149,933	138,160,000	551,814,985
秋山太一郎科学技術教育振興基金	現金	14,420,331	32,746	1,035,164	13,417,913

区 分		令和5年度末現在高 (R6. 3. 31)	決算年度中増減額		決算年度末現在高 (R7. 3. 31)
			受 額	払 額	
過疎地域活性化基金	現金	8,977,417	2,856	54,280	8,925,993
産業人材育成基金	現金	3,129,847	7,107	3,136,954	0
加茂水族館整備振興基金	現金	462,554,955	1,050,380	—	463,605,335
森林環境譲与税基金	現金	78,196,012	74,708	23,712,798	54,557,922
緊急経済対策金融支援基金	現金	197,285,455	448,000	159,494,000	38,239,455
奨学金返済支援基金	現金	6,010,494	229,149,978	80,800	235,079,672
畜産振興基金	現金	88,004,069	4,117,071	102,977	92,018,163
月山山麓地区造成施設整備基金	現金	7,732,396	3,678,088	—	11,410,484
地域振興基金	現金	2,800,000,000	—	260,000,000	2,540,000,000
	有価証券	100,000,000	100,000,000	—	200,000,000
緑地等整備基金	現金	21,419,380	4,024,605	1,967,478	23,476,507
	土地	32,263.64 m ²	—	—	32,263.64 m ²
居住促進基金	現金	—	3,573,000	3,573,000	0
	土地	787.14 m ²	—	192.38 m ²	594.76 m ²
合 計	現金	18,926,936,986	601,915,572	813,193,416	18,715,659,142
	有価証券	100,000,000	100,000,000	—	200,000,000
	土地	33,050.78 m ²	—	192.38 m ²	32,858.40 m ²

イ. 運用基金の状況

(ア) 育英奨学基金

基金は令和6年度末をもって廃止となり、貸付金残高4,192万3千円は「債権」へと移管している。また、決算年度末における奨学生は36名となっており、このうち償還中の者は31名となっている。

なお、償還遅滞は284万3千円となっており前年度末より34万1千円減少している。

(イ) 物品調達基金

前年度末現在高の現金は519万円であったが、当年度は1,932万5千円を受け入れした一方、1,918万5千円を払い出しており、決算年度末における現金現在高は533万1千円となっている。

また、前年度から繰り越された物品残高は81万円相当分であったが、当年度は1,917万円相当分を受け入れた一方、1,931万円相当分を払い出しており、決算年度末における物品現在高は66万9千円相当分となっている。

(単位：円)

区 分		令和5年度末現在高 (R6.3.31)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (R7.3.31)
			受 額	払 額	
育 英 奨 学 基 金	現金	—	—	—	—
	有価証券	—	—	—	—
	貸付	41,922,500	—	41,922,500	0
物 品 調 達 基 金	現金	5,190,480	19,325,330	19,184,994	5,330,816
	物品	809,520	19,169,848	19,310,184	669,184
合 計	現金	5,190,480	19,325,330	19,184,994	5,330,816
	有価証券	—	—	—	—
	貸付	41,922,500	—	41,922,500	0
	物品	809,520	19,169,848	19,310,184	669,184

別表資料 1 令和 6 年度各会計歳入歳出総括表

区 分 會計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			差 引 額	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		円 83,715,882,000	円 79,728,088,353	円 3,999,000	円 79,724,089,353	円 78,223,884,309	円 3,759,053,348	円 74,464,830,961	円 1,504,204,044	円 5,259,258,392
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	12,699,741,000	14,050,586,776	873,729,797	13,176,856,979	12,205,255,213	4,616,000	12,200,639,213	1,845,331,563	976,217,766
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	46,785,000	43,641,136	34,366,000	9,275,136	43,513,526	—	43,513,526	127,610	−34,238,390
	後期高齢者医療保険	1,984,167,000	1,978,907,408	561,230,353	1,417,677,055	1,975,748,240	—	1,975,748,240	3,159,168	−558,071,185
	介 護 保 険	16,273,923,000	17,157,013,389	2,263,663,198	14,893,350,191	16,035,077,704	3,999,000	16,031,078,704	1,121,935,685	−1,137,728,513
	休 日 夜 間 診 療 所	60,902,000	58,755,733	30,680,000	28,075,733	58,750,601	—	58,750,601	5,132	−30,674,868
	墓 園 事 業	7,501,000	14,216,747	—	14,216,747	1,068,333	—	1,068,333	13,148,414	13,148,414
	計	31,073,019,000	33,303,121,189	3,763,669,348	29,539,451,841	30,319,413,617	8,615,000	30,310,798,617	2,983,707,572	−771,346,776
合 計		114,788,901,000	113,031,209,542	3,767,668,348	109,263,541,194	108,543,297,926	3,767,668,348	104,775,629,578	4,487,911,616	4,487,911,616

別表資料 2 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、％)

種 目	区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調定額に対する割合（収納率）				現年課税分	滞納繰越分	計
										現年課税分	滞納繰越分	計				
市 民 税		5,699,365,000	5,681,787,803	146,051,104	5,827,838,907	5,654,659,939	33,775,168	5,688,435,107	99.8	99.5	23.1	97.6	12,594,301	27,100,757	99,708,742	126,809,499
固 定 資 産 税		6,943,877,000	7,037,908,300	258,346,576	7,296,254,876	6,956,041,560	33,490,170	6,989,531,730	100.7	98.8	13.0	95.8	38,814,617	81,560,956	186,347,573	267,908,529
軽自動車税		497,772,000	496,947,300	8,093,472	505,040,772	494,441,169	1,864,006	496,305,175	99.7	99.5	23.0	98.3	770,790	2,506,131	5,458,676	7,964,807
市たばこ税		815,475,000	819,279,050	—	819,279,050	819,279,050	—	819,279,050	100.5	100.0	—	100.0	—	—	—	—
入 湯 税		100,225,000	106,541,625	1,255,830	107,797,455	106,288,520	463,680	106,752,200	106.5	99.8	36.9	99.0	67,425	253,105	724,725	977,830
都市計画税		751,861,000	772,425,700	31,091,438	803,517,138	763,277,305	4,031,672	767,308,977	102.1	98.8	13.0	95.5	4,343,085	9,114,179	22,750,897	31,865,076
旧法による税		199,000	—	2,131,653	2,131,653	—	155,515	155,515	78.1	—	7.3	7.3	969,998	—	1,006,140	1,006,140
一般会計合計		14,808,774,000	14,914,889,778	446,970,073	15,361,859,851	14,793,987,543	73,780,211	14,867,767,754	100.4	99.2	16.5	96.8	57,560,216	120,535,128	315,996,753	436,531,881
国民健康保険税		2,199,710,000	2,305,694,400	361,750,288	2,667,444,688	2,225,079,211	67,326,083	2,292,405,294	104.2	96.5	18.6	85.9	53,912,670	81,358,989	240,523,735	321,882,724
総 合 計		17,008,484,000	17,220,584,178	808,720,361	18,029,304,539	17,019,066,754	141,106,294	17,160,173,048	100.9	98.8	17.4	95.2	111,472,886	201,894,117	556,520,488	758,414,605

別表資料3 一般会計款別節別不用額表

(単位：円、％)

	区 分 種 目	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	予 備 費	計	対予算 比率
1	報 酬	—	53,164,210	4,252,047	914,296	—	3,701,515	307,330	204,624	6,588,294	24,827,318	—	—	—	93,959,634	5.6
2	給 料	826,100	5,083,660	6,401,804	3,228,974	—	4,753,100	371,691	5,930,625	7,043,660	6,914,151	—	—	—	40,553,765	0.8
3	職 員 手 当 等	861,054	46,095,962	7,902,552	2,249,893	300	2,171,610	85,783	4,643,018	24,151,884	19,360,481	—	—	—	107,522,537	2.6
4	共 済 費	1,025,072	8,533,778	14,827,164	4,335,991	10,271	3,901,117	2,991,629	5,863,142	9,832,789	12,860,457	—	—	—	64,181,410	3.5
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	842,175	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	842,175	74.3
7	報 償 費	181,570	10,238,488	4,664,120	6,774,973	3,354,581	1,786,203	693,270	764,118	204,618	4,572,184	—	—	—	33,234,125	3.1
8	旅 費	5,420,510	16,217,141	3,098,664	726,101	309,970	3,709,345	1,889,139	1,504,072	110,370	21,306,136	30,210	—	—	54,321,658	35.0
9	交 際 費	460,606	1,198,359	—	—	—	23,000	—	—	7,600	52,680	—	—	—	1,742,245	45.3
10	需 用 費	580,825	69,872,373	3,314,574	20,294,211	624,230	7,751,231	12,359,032	6,460,843	3,951,030	151,869,429	411,867	—	—	277,489,645	8.0
11	役 務 費	22,924	40,016,285	2,915,904	3,036,337	65,800	2,270,703	627,234	464,694	746,520	2,999,677	—	—	—	53,166,078	7.8
12	委 託 料	416,324	89,870,079	123,224,639	233,497,644	1,355,920	41,728,830	6,443,805	15,677,284	4,806,504	25,094,286	9,641,689	—	—	551,757,004	4.4
13	使用料及び賃借料	186,786	21,561,262	1,613,913	1,526,050	288,989	1,313,224	989,896	486,145	482,387	18,014,632	—	—	—	46,463,284	5.3
14	工 事 請 負 費	—	25,176,443	—	25,861,486	1,473,000	7,511,600	25,881,801	31,968,232	4,033,732	22,423,379	85,218,265	—	—	229,547,938	3.2
15	原 材 料 費	—	52,840	2,425	177,262	—	92,183	2,575	1,063	147,949	144,963	—	—	—	621,260	1.3
16	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	270,105	—	3,093,000	—	—	—	—	—	3,363,105	1.4
17	備 品 購 入 費	—	4,493,266	4,638,722	243,717	—	—	1,907,746	118,861	2,985,006	17,564,819	—	—	—	31,952,137	6.4
18	負担金補助及び交付金	1,651,162	108,040,062	154,915,951	14,093,805	3,664,750	360,139,225	163,225,954	49,725,543	1,330,957	10,335,384	680	—	—	867,123,473	5.7
19	扶 助 費	—	—	312,865,176	34,506,259	—	—	—	—	—	1,892,560	—	—	—	349,263,995	2.9
20	貸 付 金	—	—	—	—	—	—	298,131,650	—	—	—	—	—	—	298,131,650	12.0
21	補償補填及び賠償金	—	9,475,634	—	—	—	200,000	2,800	366,219	26,300	—	—	—	—	10,070,953	8.3
22	償還金利子及び割引料	—	7,677,812	734	719	—	—	—	—	—	—	—	72,609,734	—	80,288,999	0.9
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	14,242,716	—	1,167,178	—	—	—	—	—	15,409,894	1.4
24	積 立 金	—	5,421,552	—	—	—	126,929	10,096,850	24,161,113	—	—	—	—	—	39,806,444	7.8
26	公 課 費	—	13,000	200	—	—	200	—	—	500	—	—	—	—	13,900	0.3
27	繰 出 金	—	—	137,124,383	7,192,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	144,316,383	3.7
98	予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,432,000	40,432,000	100.0
	合 計	11,632,933	523,044,381	781,762,972	358,659,718	11,147,811	455,692,836	526,008,185	152,599,774	66,450,100	340,232,536	95,302,711	72,609,734	40,432,000	3,435,575,691	4.1